

経済学部として行った組織的活動

1. 地域連携・生涯学習センター（旧 生涯学習教育研究センター）

地域連携・生涯学習センターは本学における地域連携事業、生涯学習事業の拠点である。機構上独立したものの、南紀熊野・岸和田両サテライトが、センターと密接な連携を持って地域における生涯学習業務に当たっている。生涯学習センターの業務運営にかかる審議については、地域連携・生涯学習センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、中島正博准教授（南紀熊野サテライト長）、藤田和史准教授（岸和田サテライト長）が委員として出席している。

同センターの2015年度実施事業のうち、経済学部教員の関与は以下の通りである。

- 2015年度土曜講座「現代社会と人文社会科学」
 - ・ 第4回 森口佳樹教授 「「憲法現場」の変化とその評価」（2015年7月4日）
 - ・ 第10回 阿部秀二郎准教授 「経済学と経済学者：経済学の二つの流れ」（2016年1月9日）
 - ・ 第12回 吉村典久教授 「企業統治・経営と社会の新たな関係」（2016年3月9日）
- 地域生涯学習事業開発プロジェクト研究会
 - 中島正博准教授・藤田和史准教授
- 社会主事講習
 - 足立基浩教授・金川めぐみ准教授・中島正博准教授

2. 南紀熊野サテライト（旧 紀南サテライト）

南紀熊野サテライトは、2005年4月に「地域型サテライト」として設置され10周年を迎えた。2015年12月13日には、10周年記念行事を開催している。

サテライトは、本学の研究教育機能やシンクタンク機能を活用しつつ、以下の諸目的の達成に資する多彩な事業を行っている。

- ① 南紀熊野の地域づくりに貢献する「大学の地域ステーション」をめざす。
- ② 住民自ら地域を見つめ自立した地域の主体者となる人材育成を支援する。
- ③ 地域と融合する大学を推進し、「新しい知の拠点」をめざす。
- ④ 地域連携を通じた研究・教育の推進によって、地域の発展・課題解決モデルを構築し、「地域と融合する大学」という本学の理念を実践する。
- ⑤ 学生並びに教員のフィールド教育・地域研究の支援体制を整備し、行動力に富んだ学生の育成に取り組む。
- ⑥ 地域での自立可能な中核的人材の育成のための拠点づくりを推進し、地域のコミュニティや学びの中心拠点として活動する。

経済学部は南紀熊野サテライトの設立当初（当時は紀南サテライト）からその運営に積極的に関与している。2015年に実施した諸事業のうち、経済学部教員が関与したものは次のとおりである。

- 2015年度オープンキャンパスセミナー

2015年8月9日に開催。藤永博教授「地域暮らしの健康学A 自転車をつくる暮らしと健康」

○ 学部開放授業

地域暮らしの健康学A 一部担当：藤永博教授、大澤健教授

地域づくり戦略論A 一部担当：大西敏夫教授

○ 大学院授業

持続可能な現代社会 一部担当：岡田真理子准教授、金川めぐみ准教授、中島正博准教授

3. 岸和田サテライト

2015年度の機構改革で、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習センター下の組織となったが、ガバナンス上は従来通り独立した全学組織として存続している。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チーム報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。以下、2015年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3.1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2015年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである（前期開講分のみ受講者数を示す）。

[前期]

租税法英米判例特殊問題	片山直子教授・佐古麻里講師（非常勤）5名
相続税法特殊問題	片山直子教授 15名
法人税法特殊問題	林 幸一講師（非常勤）7名
民事紛争とその法的解決	吉田雅章准教授 19名

[後期]

簿記論特殊問題	山田恵一准教授
租税法実務特殊問題	近畿税理士会
国税通則法特殊問題	片山直子教授
政策形成論-社会や組織の問題解決のための論理的思考法入門	江口雅祥客員准教授（非常勤）

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2015年度の科目および開講担当は下記の通りである。

[前期]…教育学部・経済学部

漱石と大阪	恩田雅和講師（非常勤）
市民活動の歴史と課題	越野章史准教授・中島正博准教授

[後期]…経済学部・システム工学部

地図で地域を見る・発信する	藤田和史准教授・西村雄一郎講師（非常勤） ・原祐二准教授
身の回りのデジタル機器のしくみ	土谷茂樹教授・長瀬賢二教授・野村孝徳教授 ・村田頼信准教授・鈴木新講師・松本正行教授

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行っている。各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

- ・ 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- ・ 2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか
- ・ 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・木下織物工場・ダイワタオル協同組合ほか
- ・ 2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか
- ・ 2015年度 藤田和史准教授 食品コンビナート等（後期実施予定）

3.2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび地域連携・生涯学習センターが展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。

2015年度にサテライトを中心として実施している事業は、下記の通りである。

- ・ 地域課題探求型プログラム（サテライト事業）

「少子化社会における学校のあり方に関する研究」

藤田和史准教授・西田喜一 CD・岸和田市教育委員会・岸和田市政策企画課

- ・ 独創的研究支援プロジェクトA

「エリアマネジメント組織との連携による実践型まちづくりに関する研究」

藤田和史准教授・堀田佑三子教授・金子泰純教授

・岸和田市都市計画課・岸和田市政策企画課

- ・ 岸和田市共同研究プロジェクトチーム会議

「空き家対策にかかる研究プロジェクト」藤田和史准教授・岸和田市

3.3. わだい浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだい浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施しており、100回を目指して展開している。本学教員が多様なテーマで話題を提供する形で行っており、常時40～70名程度の参加を得て好評を博している。2015年度の経済学部教員の話題提供は下記の通りである。

- ・ 第76回 「消えゆくことばを追って-言語消滅の危機に対して私たちができること-」
遠藤 史教授 (2015年10月21日)
- ・ 第79回 「憲法判例からみる日本国憲法の現状(仮)」 森口佳樹教授 (2016年1月20日)

3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生(OB/OGおよび受講中の社会人学生)をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は90名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2015年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通りである。

- ・ 2015年度岸和田サテライト友の会総会・夏期講演会、サテライト後期開講授業説明会(2015年7月25日)
鱧谷 納氏 友の会活動報告
田中 将氏(大阪学院大学教授)講演「相続制度と相続税・贈与税のあらまし」
- ・ 友の会会員による経済学部科目「地域調査研究」同行参加(予定)
- ・ 岸和田サテライト2015年度開講科目・友の会冬期講演会(2016年2月開催予定)

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

3.5. 高大連携事業

2008 年度に岸和田市立産業高校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。なお、2015 年度に実施した事業は下記の通りである。

- ・岸和田市立産業高校生の本学経済学部訪問（授業・ゼミナール見学、懇談会）2015 年 7 月 10 日…高校生 6 名参加

3.6. 南紀熊野サテライト、地域連携・生涯学習センターとの連携強化

2010 年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011 年度からは 3 サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センターをハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013 年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携とともに、地域連携・生涯学習センターとも連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

4. 産学連携・研究支援センター（旧 地域共同研究センター）

産学連携・研究支援センターは、本学における産学官連携の拠点として機能しており、学内外のニーズとシーズのマッチング、連携促進・支援および競争的資金の獲得支援を主たる業務としている。センターの業務運営にかかる審議については、産学連携・研究支援センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、藤田和史准教授（産学連携・研究支援センター副センター長）、吉村典久教授（経済学部評議員）が委員として出席している。また、産学連携・研究支援センター企画運営委員会下に設置されている、競争的資金に関するワーキンググループには、メンバーとして妹尾剛好准教授が参加している。

同センターが実施した 2015 年度事業への経済学部教員の関与は下記の通りである。

- ・ 独創的研究支援プロジェクト A（2014 年度採択分、2015 年度継続）
 - 和歌山圏域の抱える課題解決への取り組み（代表：小川宏樹准教授（システム工学部）
…中島正博准教授・藤田和史准教授
 - 防災・減災・復興再生に関する教育・研究プロジェクト
（代表：此松昌彦准教授（防災研究教育センター）
…荒井信幸教授・佐藤周教授・辻本勝久教授

5. 国際教育研究センター

「国際教育研究センター（IER センター）」は、海外の教育研究機関との交流協定締結・運用、受入留学生の生活支援・教育、派遣留学生の選抜・指導、さらに国際共同研究のサポートなど国際交流に関する様々な業務を担う全学的組織である。経済学部は、IER センター企画運営委員として教員 2 名を選出しその運営の一端を担うのみならず、海外研修科目「海外語学・社会演習」の引率者として所属教員を派遣するなどして協力している。

- ・2014年9月 海外語学・社会演習B（東北财经大学（中国））
王妙尧教授
- ・2015年2-3月 海外語学・社会演習A（カーティン工科大学（オーストラリア））
藤永博教授
- ・2015年2-3月 海外語学・社会演習D（オーデンシア・ナント・マネジメントスクール（フランス））
菊谷和宏教授

6. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行い、全国的にも知られた研究所として事業を進めてきた。

研究所の研究活動は1981年から歴史研究の枠を広げて、日本文学・日本語学・地理学・社会学・農業政策・社会政策・音楽学等の担当教員が、各専門分野の独自テーマをもって県下地域社会の分析に参加する形の共同研究を実施してきた。

研究所設置以来、和歌山県地域・地方史関係の書籍（活字本および私家本の郷土資料）の収集を心がけてきた。この内には私家本や小冊子類、報告書、会社誌・団体誌なども多く含まれている。また歴史書に限らず人物・文学・生物等多岐に渡っている。

また、主として研究所の刊行物と交換の形で、全国各地の大学の歴史系（経・法・文系、教育系等）学部・研究所で刊行している紀要類や、県下の自治体史編さん室・教育委員会・諸歴史系文化団体・交通関係企業等が、発行している地域研究・地方史関係の逐次刊行物の収集に努めている。これらの地域・地方史関係文献の量・質は和歌山県立図書館と双璧をなすものであり、相補い合えば県内の（この分野の）情報センターの機能を担いうるものである。

こうした活動の蓄積が認められ、2007年2月には博物館相当施設に指定された。主な事業は、紀州地域の史的研究や資料収集、地域との共同研究、史料保存及び展示の開催、史料等の閲覧サービス、研究紀要、フィールドミュージアム叢書の刊行、公開研究会・シンポジウム・学内研究交流会の開催などである。

本研究所は、附属図書館棟3階にあり、展示室、貴重書庫などを備えている。大学博物館としての機能も充実させ、学内の学生・研究者に対する教育・研究支援はもちろんのこと、県内外の博物館・研究施設や研究者との交流・連携をはかり、地域の研究情報センターとして地域史研究の核となる役割も担っている。最近では、大学に閉じこもることなく、さまざまな地域へ出かけ、展示やシンポジウムの開催なども積極的に行い、地域貢献に寄与している。

展示では、所蔵史資料の公開を進めるとともに、学生・教職員や一般の方々に魅力ある歴史研究等の場を提供し、あわせて史資料への理解と保存の意義を深める一助とするために、収蔵史資料を中心に用いて常設展示や特別展示、企画展示を行っている。

常設展示は、1951年の創設以来、紀州を中心とした地域に関する史資料の調査・収集と研究を活動の

大きな柱にしてきた。そこで、これらの研究成果に基づいて紀州を中心とした関係史資料を陳列し、紀伊国・和歌山県における人々の生活を知っていただけるように常設展を実施している。

特別展示は、毎年 1 回開催し、学内の学生・教職員だけでなく学外からの一般市民等も多数訪れ、盛況を極めている。また、展示内容により、学外の展示場所を借用して公開展示も開催している。

企画展示は、期限やテーマを設けて開催し、学内外の方も多数訪れている。年度末には、博物館資料実習生による展示もおこなっている。

また、本学部では下記の教員が所員（幹事）として活躍している。

上村雅洋教授（日本経営史）、瀧野邦雄教授（中国哲学史）、長廣利崇准教授（日本経済史）、藤田和史准教授（経済地理学）、石橋貞男教授（経済原論）、今田秀作教授（西洋経済史）、王妙発教授（歴史地理学）。

2014 年 10 月より 2015 年度（予定も含む）にかけて紀州経済史文化史研究所が主催している事業で、経済学部教員が関わっているのは、下記の取り組みである。

2014 年 10 月以降活動一覧

◎常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」

◎特集展示「和歌山大学所蔵の絵図と地図」

期間：2014 年 9 月 25 日（木）～12 月 25 日（木）

◎企画展「平成 24 年度 博物館資料実習展」

期間：2015 年 2 月 12 日（火）～3 月 19 日（火）

◎企画展「Letters from Wakayama～和歌山からのたより～」

期間：2015 年 2 月 2 日（月）～3 月 11 日（水）

◎企画展「御神忌祭と和歌祭」

期間：2015 年 4 月 14 日（火）～5 月 29 日（金）

概要： 2015 年は徳川家康の 400 回神忌にあたる。それにあわせて家康を祀る全国各地の東照宮では 50 年に一度の神忌祭が盛大に行われる。しかし和歌山では、100 年前の 300 回神忌での前夜祭で関船の復興、京橋のイルミネーション、そして仮装行列が行われて以降、徳川頼宣入国にあわせた祭礼に切り替えられ、本年が神忌祭の年にあたることを知る人は多くいない。

そこで本展では神忌祭の歴史と和歌祭の歩みを資料で概観し、それらをとおして東照宮祭礼の創始に関わった徳川頼宣が創始した藩祭としての和歌祭の重要性を再認識することを目的としている。

《関連イベント》

○公開研究会「隧道が語る森田庄兵衛の新和歌浦開発事業」

日時：2015 年 4 月 12 日（日）13：00～16：30

会場：新和歌の浦 木村屋

講師：武内雅人（郷土史家・元和歌山大学教育学部客員教授）

【タイムスケジュール】

- 13：00～13：30 新和歌浦第1トンネル見学（木村屋前集合）
- 13：40～15：30 研究発表と質疑
- 15：40～16：30 新和歌浦第2トンネル見学
- ※15：40 に木村屋を徒歩で出発
- 16：30 現地解散

○和歌祭御船歌練り歩き

- 日時：2015年4月15日（水）12：30～13：10
- 場所：和歌山大学シンボルゾーン～附属図書館前
- 出演：唐船御船歌連中

○歴史かふえ「和歌祭の歴史と御船歌—御船歌を体験してみよう—」

- 日時：2015年4月22日（水）19：00～21：00
- 会場：和歌山市和歌浦支所
- 講師：吉村旭輝（紀州経済史文化史研究所特任准教授）

○和歌祭見学会

- 日時：2015年5月17日（日）10：00～
- 会場：紀州東照宮境内紀州研ブース集合

◎第10回学内研究交流会

- 日時：2015年6月9日（火）15：30～17：30
- 会場：附属図書館3階 マルチルーム1
- 話題提供：『百人一首カルタ』を用いた大学と地域の交流—自主開発「セレクト20」の活用—
教育学部教授菊川恵三（紀州研幹事）／教育学部国語教育専修 菊川ゼミ学生

◎企画展「巡回展 和歌山大学紀州経済史文化史研究所×国際協力機構（JICA）

- 連れもて行こら 紀州から！—世界に広がる和歌山移民—
- 期間：2015年7月7日（火）～7月24日（金）
- 会場：紀州経済史文化史研究所展示室（附属図書館3階）

7. きのくに活性化センター業績報告

きのくに活性化センターは、和歌山大学と地域が連携して紀南地域の活性化を図っていくことを目的に、2002年4月、和歌山大学経済学部関係者と紀南地域の自治体、経済界などが参画して設立されたもので、毎年度委託事業や独自事業、共同企画などを行なっている（担当：鈴木裕範客員教授（元経済学部教授））。

7.1. 独自事業

7.1.1. リーフレット『さんまずし。なれずしー紀伊半島南部に生まれた食文化のサンマの食文化』の作成

和歌山、三重、奈良3県で行った聞き取り調査を中心に、東北から紀伊半島までの太平洋沿岸に伝わるさんまの食文化をまとめたリーフレットを作成した。

関連して、2014年10月25日に、作り、味わい、語る「サンマの食文化 体験伝承とトークセッション」をJR新宮駅前で開催した。

7.1.2. 「大学と商店街の連携・交流による新宮市仲之町商店街活性化モデル」調査報告書

空き店舗が目立つ新宮市・仲之町商店街で、和歌山大学経済学部学生が2012年から2013年に商店主・消費者などを対象に行ったアンケート調査に、地域経済の変容に関する追加調査を加えて報告書にまとめ、商店街活性化の可能性を提言する。

7.1.3. 『廃校舎の利活用と地域再生モデル』ブックレット作成

学校は、子どもの教育を中心に地域文化の中核であり、学校消滅はコミュニティの弱体化を招くことが予想される。廃校を地域づくりの拠点として再生している事例(8校程度)をブックレットにまとめ、地域に提供する。

7.2. 共同事業

7.2.1. 「トレイナート」車中での「さんま食文化談義」

紀伊國トレイナート実行委員会が、2014年10月25日午後に運行したアート列車の車内で「食文化はアートだ」をテーマに、紀南地域のすし文化を語り合った。

7.3. 協力事業

7.3.1. シンポジウム「わがらの高原・10年の10年後」のコーディネート並び「住民意識調査報告書」の作成協力

田辺市中辺路町高原区(人口66人。この10年のIUターン者は9人)において、2014年6月29日にシンポジウムを開催した。シンポジウム開催に先立ち、「住民意識調査」を行ない、世界遺産・熊野をどのように評価しているのか、意識や行動に変化は生まれたか、さらにつぎの10年への展望を探った。

7.3.2. 和歌山県『癒しの国の妖しのがたり』監修

和歌山県西牟婁・東牟婁・日高の3振興局作成の冊子『癒しの国の妖しのがたり』の監修を行った。

8. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2015年度活動として、「和歌山都市圏総合交通計画に関する研究」、「和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性に関する研究」、「地域ブランド形成にかかわる住民の役割に関する研究」をテーマとして3つの研究会が活動している。

2015年度の本学での役員、研究メンバー、刊行物、シンポジウムは次のとおりである。また、Webサイトの運営、メーリングリストサービス等を提供し、事務局業務についても貢献している。

8.1. 役員

理事長：足立基浩教授（学部長）

理事：荒井信幸教授

8.2. 研究会

【和歌山都市圏総合交通計画研究会Ⅱ】

2014年度に「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」を目的として「和歌山都市圏総合交通計画研究会」を実施し、和歌山都市圏の地域特性や移動実態の把握、関連・上位計画の整理、交通状況に関する市民意識の整理、英国LTPの研究などを行った。2015年度には、これを発展させて、和歌山都市圏の総合交通計画案を取りまとめる予定である。

研究員：辻本勝久教授（代表）、藤田和史准教授

【アグリビジネス研究会】

全国における2014年の農林水産物・食品の輸出額が6,117億円となり、1950年代以来初めて6,000億円を突破するなど、輸出拡大に向けた動きが活発化している。輸出の場合、品質面や価格競争力の強化が必須となるが、これからも輸出戦略を検討する余地は大いにある。

そこで、本研究会では、和歌山県における農林水産物の輸出の現状を把握し、輸出拡大の発展に向けた可能性について研究している。

研究員：大西敏夫教授（代表）、足立基浩教授、吉村典久教授、橋本卓爾客員教授（元経済学部教授）、上野美咲特任助教

【地域ブランド研究会】

本研究の目的は、和歌山県下の地域のマーケティングあるいはブランディングにおいて、その地域の住民が果たす役割を明らかにすることである。地域のマーケティングを考える場合、顧客として一般に想定されるのは、①訪問者、②住民・勤労者、③企業、④製品の購入者という4種類の顧客群である。本研究は中でも住民の位置づけとそこで果たされる役割に注目する。

また、マーケティング、人的資源管理論、経営組織論の知見を融合することによって、地域と住民と外部顧客との関係性のモデル構築および実証を行ない、地域の魅力向上すなわちブランド価値向上に対する各地域住民の位置づけの明確化を目指す。

研究員：柳到亨准教授

8.3. 刊行物

報告書：報告書 No. 25 交通まちづくり研究会研究成果『広域交通網を活かした和歌山市の発展方向』
2015年4月発行

機関誌：地域経済 No. 19 2015年7月発行

8.4. シンポジウム

和歌山地域経済研究機構シンポジウムの開催

日時：2015年2月27日（金）午後6時30分-午後8時25分

場所：和歌山県JAビル2F 和ホールAB

内容：テーマ『広域交通網を活かした和歌山市の発展方向』

第一部 研究成果発表

第二部 パネルディスカッション

9. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：1958年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

経済学部では、2004年9月から新たに企画された和歌山大学の教員を講師とする「研究わくわく人生塾」に、経済学部の教員を派遣し、年に4回、大阪支部会場において、10名程度の会員等に「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

9.1. 研究わくわく人生塾講師

2015年1月26日（月） 清弘正子准教授（経済学部）「会社法の改正と今後の課題」

2015年5月20日（水） 高 瑞紅教授（経済学部）「コスト・パフォーマンス競争から見た日本企業の問題点」

2015年8月19日（水） 田中 豪教授（観光学部）「観光情報の管理・発信における状況」

2015年11月13日（金） 澤田知樹准教授（観光学部）「虐待被害者救済・差別解消にむけての新たな可能性」

10. 地域・国際連携オフィス（旧 地域連携オフィス）

地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的に従った活動を展開してきた。

①経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報

発信をはかる。

- ②地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ③学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ④他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークをつくっていく。

10.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

10.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

10.3. 学術交流等の国際連携のサポート

当該期間においては、国際機関職員を下記のとおり招聘した。国際連合食糧農業機関駐日連絡事務所、和歌山県、和歌山県農業協同組合中央会による後援を受け、シンポジウムが催され、広く学術交流が行われた。

招聘者：Mbuli Charles Boliko 氏（国際連合食糧農業機関駐日連絡事務所長）

シンポジウム開催日：2015年2月9日

10.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

2010年7月に和歌山大学は、地域社会・産業界との連携を進めていくための組織改革として、「地域創造支援機構」を創設した。本機構には、産学連携を行う「産学連携・研究支援センター」（旧・地域共同研究センター）と、地域連携・生涯学習事業を行う「地域連携・生涯学習センター」（旧・生涯学習教育研究センター）が設置されている。南紀熊野サテライト、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習センターから独立し、旧まちかどサテライトの機能はセンターによって吸収・統合されている。全学の新しい体制のもとで、地域・国際連携オフィスは、今後とも南紀熊野・岸和田サテライトをはじめ学内の地域連携機関との日常的な情報交流の円滑化につとめていく。

10.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を運営している。2014年度の活動(委員会を計2回開催)を引き継ぎ、2015年度は、下記の6名のメンバー構成で、委員会を開催してきた。

地域・国際連携オフィス 2015年度メンバー一覧

荒井 信幸 教授 (オフィス長)
 王 妙発 教授
 中島 正博 准教授
 藤田 和史 准教授
 岡野 辰巳 事務室長
 上野 美咲 特任助教

11. その他経済学部が行った活動

11.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では一昨年度より、和歌山県、和歌山市、経済団体、シンクタンクなど地域や産業界の有識者の方から広く意見を頂く場として、和歌山市内で懇談会を開催してきた。7月30日に第3回目となる懇談会を同じく和歌山市内で実施した。懇談会では、主に学部改組に関する課題や要望について、活発な意見交換が行われた。

11.2. アグリビジネス教育

一昨年度より経済学部内で実施しているアグリビジネスに関する教育をひきつづき様々な形態で推進している。2014年度には大学院において、アグリビジネスに関する授業を3件開講した。

また、授業内容の理解をより深めるため、フィールドワークや自主研究会を実施した。とくに集中講義開講科目「アグリビジネス戦略特殊問題」において実施したフィールドワークでは、和歌山市内の農家や菓子店と連携し、サツマイモの栽培から加工・販売までをひとつのプロジェクトとして捉えた実践形式の授業を行った。座学で学んだプロジェクトマネジメントや差別化戦略、チームビルディング等の知識を駆使して行われた。

2015年度は、上記の大学院教育に加え、学部においても同様に1件の授業を開講している。